



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 太平洋セメント株式会社
 コード番号 5233
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東・福

URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

(氏名) 不死原 正文
 (氏名) 久我 親雅 (TEL) 03 - 5801 - 0334
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	600,348	13.7	3,392	△91.4	3,526	△91.5	△17,665	—
2022年3月期第3四半期	527,890	△19.1	39,641	△17.7	41,701	△15.5	29,585	△20.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 36,169百万円(△21.6%) 2022年3月期第3四半期 46,158百万円(23.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△150.92	—
2022年3月期第3四半期	250.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,331,537	572,176	40.1
2022年3月期	1,103,007	544,799	46.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 533,657百万円 2022年3月期 510,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年3月期	—	35.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	14.4	4,000	△91.4	3,000	△94.0	△26,000	—	△222.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	121,985,078株	2022年3月期	121,985,078株
2023年3月期3Q	4,929,488株	2022年3月期	4,930,945株
2023年3月期3Q	117,055,125株	2022年3月期3Q	118,197,229株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、ウィズコロナの中で個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、ウクライナ情勢の長期化や為替相場の変動による資源価格、食糧価格の高騰等により、先行きが不透明な状況で推移しました。

また、世界経済については、社会経済活動の正常化が進められたことで持ち直しの動きが続いているものの、供給制約による物価上昇、世界的な金融引締めによる景気後退懸念、中国における新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う景気低迷等により、不確実性の高い状況が続いております。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,003億4千8百万円（対前年同期724億5千8百万円増）、営業利益は33億9千2百万円（同362億4千8百万円減）、経常利益は35億2千6百万円（同381億7千5百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は176億6千5百万円（前年同期は295億8千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

セメントの国内需要は、民需では都市部再開発工事や物流関連施設新增設の活発化により一定の需要がある一方、官公需については建設現場の慢性的な人手不足や天候不順により、前年に引き続き低調に推移し、全体では2,859万屯と前年同期に比べ1.3%減少しました。その内、輸入品は1万屯と前年同期に比べ0.5%減少しました。また、総輸出数量は665万屯と前年同期に比べ22.3%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め1,008万屯と前年同期に比べ1.5%減少しました。輸出数量は202万屯と前年同期に比べ33.6%減少しました。また、セメント製造用石炭価格の高止まり等により、厳しいコスト状況が続いております。

米国西海岸のセメント事業は、レディング工場他資産買収等により、販売数量は前年同期を上回りました。中国のセメント事業は、ゼロコロナ政策に伴うロックダウンの影響等により、販売数量が前年同期を下回りました。ベトナムのセメント事業は、諸資材高騰に伴うプロジェクト工事の遅延等により、販売数量は前年同期を下回りました。フィリピンのセメント事業は、ベトナム品に対するアンチダンピング課税による輸入セメントの販売減少等の影響により、販売数量が前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は4,100億1千6百万円（対前年同期632億5百万円増）、営業損失は98億5千4百万円（前年同期は230億6千5百万円の営業利益）となりました。

② 資源

骨材事業は関東・中部地区を中心に販売が堅調に推移しました。鉱産品事業は鉄鋼向け石灰石の販売数量が減少しました。土壌ソリューション事業は建設発生土受入数量が前年同期を下回りました。また事業全体において、販売価格への転嫁に努めているものの、各種コストアップの影響を受けました。

以上の結果、売上高は624億2百万円（対前年同期45億6千5百万円増）、営業利益は44億9千1百万円（同2億2千万円減）となりました。

③ 環境事業

排脱タンカル及び燃料販売は堅調に推移したものの、石炭灰処理は低調に推移しました。また、バイオマス燃料は国際的な為替変動の影響を受けました。

以上の結果、売上高は591億7千4百万円（対前年同期56億1千9百万円増）、営業利益は44億5千8百万円（同4億6千1百万円減）となりました。

④ 建材・建築土木

A L C (軽量気泡コンクリート)と建築材料の販売は堅調に推移したものの、原材料価格の急激な高騰の影響を受け、また、地盤改良工事が低調に推移した結果、売上高は496億1千4百万円(対前年同期15億3千5百万円増)、営業利益は12億6百万円(同17億6千6百万円減)となりました。

⑤ その他

売上高は634億5千1百万円(対前年同期11億7千2百万円減)、営業利益は27億3千7百万円(同15億6千3百万円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ2,285億2千9百万円増加して1兆3,315億3千7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1,303億3千万円増加して4,708億8千1百万円、固定資産は同981億9千9百万円増加して8,606億5千6百万円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因はその他の有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ2,011億5千1百万円増加して7,593億6千万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ1,390億4千1百万円増加して4,488億9百万円、固定負債は同621億9百万円増加して3,105億5千万円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債(短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額)は、前連結会計年度末に比べ1,230億4千8百万円増加して3,936億3千5百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ273億7千7百万円増加して5,721億7千6百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2023年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2023年3月期通期連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	844,000	13,000	13,000	△16,000	△136.69
今回修正予想(B)	810,000	4,000	3,000	△26,000	△222.12
増減額(B-A)	△34,000	△9,000	△10,000	△10,000	—
増減率(%)	△4.0	△69.2	△76.9	—	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,271	88,923
受取手形、売掛金及び契約資産	143,178	184,795
電子記録債権	23,354	31,075
商品及び製品	34,409	44,016
仕掛品	1,277	2,236
原材料及び貯蔵品	58,502	92,349
その他	19,863	27,854
貸倒引当金	△307	△371
流動資産合計	340,550	470,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	153,705	160,899
機械装置及び運搬具（純額）	170,433	193,141
土地	156,031	168,305
その他（純額）	77,658	116,874
有形固定資産合計	557,829	639,220
無形固定資産		
のれん	80	111
その他	27,485	41,891
無形固定資産合計	27,566	42,003
投資その他の資産		
投資有価証券	118,359	122,795
退職給付に係る資産	22,680	22,545
その他	37,905	35,454
貸倒引当金	△1,883	△1,363
投資その他の資産合計	177,061	179,432
固定資産合計	762,457	860,656
資産合計	1,103,007	1,331,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,685	105,628
電子記録債務	8,751	13,977
短期借入金	102,986	159,242
コマーシャル・ペーパー	21,000	53,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	4,198	3,429
賞与引当金	6,246	2,941
その他の引当金	213	319
その他	86,685	100,271
流動負債合計	309,768	448,809
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	86,600	121,393
退職給付に係る負債	22,701	24,805
役員退職慰労引当金	512	490
特別修繕引当金	258	247
製品補償引当金	3,330	4,551
その他の引当金	478	529
資産除去債務	8,703	9,608
その他	65,855	98,924
固定負債合計	248,440	310,550
負債合計	558,208	759,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	49,729	49,724
利益剰余金	384,154	358,424
自己株式	△13,766	△13,734
株主資本合計	506,291	480,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,737	11,590
繰延ヘッジ損益	6	0
土地再評価差額金	4,897	4,897
為替換算調整勘定	△11,322	38,946
退職給付に係る調整累計額	△992	△2,365
その他の包括利益累計額合計	4,325	53,068
非支配株主持分	34,181	38,518
純資産合計	544,799	572,176
負債純資産合計	1,103,007	1,331,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	527,890	600,348
売上原価	393,205	494,006
売上総利益	134,685	106,342
販売費及び一般管理費	95,044	102,949
営業利益	39,641	3,392
営業外収益		
受取利息	344	361
受取配当金	1,159	1,407
持分法による投資利益	2,209	447
その他	2,294	1,925
営業外収益合計	6,008	4,141
営業外費用		
支払利息	1,987	1,921
その他	1,959	2,085
営業外費用合計	3,947	4,007
経常利益	41,701	3,526
特別利益		
固定資産処分益	6,121	642
投資有価証券売却益	441	1,165
その他	191	188
特別利益合計	6,754	1,996
特別損失		
固定資産処分損	2,752	2,367
製品補償費用	-	1,230
その他	3,584	831
特別損失合計	6,336	4,428
税金等調整前四半期純利益	42,120	1,094
法人税等	10,974	17,952
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,145	△16,858
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,560	807
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	29,585	△17,665

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,145	△16,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	△36
繰延ヘッジ損益	0	△6
為替換算調整勘定	13,854	48,886
退職給付に係る調整額	△575	△1,362
持分法適用会社に対する持分相当額	1,405	5,546
その他の包括利益合計	15,013	53,027
四半期包括利益	46,158	36,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,447	31,077
非支配株主に係る四半期包括利益	3,710	5,091

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用

米国会計基準を採用している在外の連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりASC第842号「リース」を適用しております。これにより原則として、借手におけるすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。また、適用にあたっては経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結貸借対照表は、有形固定資産のその他が29,310百万円、流動負債のその他が5,292百万円、固定負債のその他が23,580百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました仮定について、第2四半期会計期間より直近の情勢を踏まえ見直しを行い、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、繰延税金資産を取り崩しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	341,313	43,926	51,205	46,942	483,387	44,502	527,890	—	527,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,497	13,910	2,349	1,136	22,894	20,121	43,016	△43,016	—
計	346,811	57,837	53,555	48,078	506,282	64,624	570,906	△43,016	527,890
セグメント利益	23,065	4,712	4,920	2,972	35,669	4,301	39,970	△329	39,641

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	404,746	46,362	55,612	48,941	555,663	44,685	600,348	—	600,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,269	16,040	3,562	672	25,545	18,765	44,311	△44,311	—
計	410,016	62,402	59,174	49,614	581,208	63,451	644,659	△44,311	600,348
セグメント利益又は損失 (△)	△9,854	4,491	4,458	1,206	302	2,737	3,039	352	3,392

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。